

Activities

住民と対等な立場で現場に入り、
新たなコミュニティづくりを支援。
福島の実情を広く伝えたい



2014年5月11日、薄磯復興協議委員会との打ち合わせ。



2012年5月1日、再建中の道の駅。



2013年4月27日、富岡町安達太良応急仮設住宅。



松本 行真 准教授 まつもと・みちまさ

リーディング大学院
グローバル安全学トップリーダー育成プログラム

専門は都市・地域論（主に社会学的・方法論による）。直売所の売場から地域住民組織の変容や移民などの国際移動まで、幅広いフィールドを対象にした調査研究を行っている。近著に『被災コミュニティの実相と変容』（単著）、『東日本大震災と被災・避難の生活記録』（吉原直樹、仁平義明との編著）がある。

Information 私たちの「実践的防災学」を皆さまにお知らせします。

金曜フォーラム

金曜フォーラムは、IRIDeSの研究成果を、市民の皆さまや企業・自治体・所外研究者の方々に発信することを目的とした場です。防災研究の最先端を、わかりやすく発表します。

- 第28回／2015年6月26日（金）
時間：16:30～18:30
「被災地の復興はどこまで進んだか？（2）」
- 第29回／2015年7月12日（日）
時間：終日
「平成26年度特定プロジェクト研究成果報告会」
- 第30回／2015年8月28日（金）
時間：16:30～18:30
「災害対応のための最新テクノロジー」
場所：東北大学災害科学国際研究所棟 1階 多目的ホール

みやぎ防災・減災円卓会議

この会議は、宮城県内の産学官と報道機関、市民団体などの防災関係者が集まる場。研究や活動発表を中心に、団体の枠を越えた協力を図ります。なお、一部の回については「金曜フォーラム」との共同開催となります。（参加自由）

- 第3回／
2015年6月19日（金）
- 第4回／
2015年7月24日（金）
- 第5回
（金曜フォーラム共催）/
2015年9月25日（金）

場所：河北新報社
1階ホール
時間：17:00～



金曜フォーラムワーキンググループ長
久利 美和 講師

編集後記

国連防災世界会議期間中は、多数の人々が参加する大きな行事が目白押しでした。全体像の把握が難しいほどでしたが、防災への熱意を現場で経験できたのは貴重でした。
（IRIDeS広報室 中村）

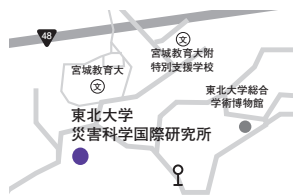
各回の詳しい内容は、今後ウェブサイトにてお知らせいたします。
<http://irides.tohoku.ac.jp/event/irides-forum.html>

●お問合せ TEL.022-752-2049

IRIDeS Quarterly vol.11 （2015 June）2015年6月1日発行
【編集・発行】東北大学 災害科学国際研究所ニューズレターワーキンググループ
〒980-0845 仙台市青葉区荒巻字青葉468-1
TEL.022-752-2049
<http://irides.tohoku.ac.jp/>

本紙へのご意見・ご感想をお気軽にお寄せください。
contact@irides.tohoku.ac.jp

本紙における個人情報の取り扱いについて／掲載されている個人情報は、本人の承諾のもとに、本紙に限り公開しているものです。第三者がそれらを別の目的で利用することや、無断転載することは固くお断りいたします。



災害科学国際研究所
IRIDeS
International Research Institute of Disaster Science

地域活動

松本行真准教授がフィールドにしているのは福島県の沿岸部。津波や地震による被害だけでなく、東京電力福島第一原子力発電所の事故により、複雑で困難な問題に直面しています。松本准教授が現地で活動を開始したのは2008年から。いわき市内の自治会活動の問題抽出や『道の駅よつくら港』開設の際のワークショップなどを福島工業高等専門学校（前職）の学生らと行っていました。住民と盛んに情報をやり取りしていたため、震災直後もすぐ調査に入りました。「2011年5月に、避難所で171人を対象にアンケートを取り、約30人にヒアリングを行いました。そこで分かったのは、地域コミュニティは震災前に、ほとんど機能していなかったということです。特に原発事故からの避難では、町内会などの住民組織による連絡系統がほぼ機能していませんでした。『地域の絆』や『コミュニティの再生』が叫ばれていますが、絆もコミュニティも再生するのではなく、震災前の現状をふまえて、これからつくりあげることも考えなければなりません」。

松本准教授の調査は、『アクションリサーチ』と呼ばれる手法です。これは、研究対象のコミュニティに入り、当事者に近い形で実態を調査する方法です。いわき市薄磯地区では薄磯復興協議委員会に参加し、意思決定のプロセスをアドバイスしたり、災害遺構の保存に関する検討を行ったりしました。「第三者の立場でありながらも、地域の人たちと対等であるというスタンスで参加しています。薄磯は住民の7人に1人以上が津波により亡くなり、9割の家屋が流出しました。問題と課題が蓄積するこのような場所でコミュニティを再構築するためには、対等な立場で現場に入り、科学的な知見もふまえて実践的に参画していく必要があるのです」。今後、力を入れたいのは、継続的に調査している双葉郡富岡町など、帰還が困難になっている地域です。「福島の人たちはよい意味でしぶとく生活を続けています。調査を通して活動のサポートを行うと同時に、どんなフィルターも通さない『福島の実相』を伝えていきたい。現場にいるからこそそのリアルさを大事にしていきたいと考えています」。



東北大学災害科学国際研究所

NEWSLETTER [イリディス・クォーターリー]

東北から世界へ、実践的防災学を発信する。



IRIDeS Quarterly

vol.

11

June 2015

News

第3回 国連防災世界会議を振り返る

Features

東北の火山の動向を見守る
石巻における防災教育



気仙沼出船おくり

航海の安全と大漁を祈願して漁師の出航を見送る伝統行事。近年規模が縮小していたが、地元の女将たちで作る「気仙沼つばき会」の呼びかけで2010年から再度華々しく行われるようになった。震災後も夏には取り組みを再開。街に元気を呼び戻すきっかけのひとつとなった。毎年8月に行われるサンマ船の出船おくりは2000人以上の人で賑わう。

社会に寄り添った
新しい防災学を
被災地・東北から。

東北大学災害科学国際研究所（以下、IRIDeS）では、文理の枠を越えた 7 部門 37 分野が集結し、研究を進めています。IRIDeS が掲げるのは、社会や暮らしの中で役立つ「実践的防災学」。包括的な知見を活かし、被災地の復興と災害に強い社会の構築に貢献することを目指します。

災害リスク
研究部門

震災の被害と教訓に基づき
減災社会の構築を目指す

人間・社会対応
研究部門

内外の災害の文化・歴史、災害認知、
防災・復興方策の研究

地域・都市再生
研究部門

安心して暮らせる地域を創るため
多様な技術を開発・研究

災害理学
研究部門

災害発生メカニズムを解明し
ハザード予測に取り組む

災害医学
研究部門

災害時の保健・医療の在り方を
多角的に評価し、備えを強化

情報管理・
社会連携部門

震災記録の拡充とともに
復興に向けた街づくりを支援

寄附研究部門

企業などの寄附により
災害研究の充実を図る

第3回 国連防災世界会議閉幕。
仙台から未来の防災指針を発信

2015年3月14日～18日に仙台市内を中心に開催された第3回国連防災世界会議。187か国の代表が参加して充実した議論が進められました。今回の会議では、今後15年間の世界の防災・減災の指針を示した『仙台防災枠組2015～2030』を採択。各国が実行すべき以下7つの達成目標が組み込まれました。

- ①死亡者数の大幅な削減
- ②被災者数の大幅な削減
- ③経済的損失の大幅な削減
- ④重要インフラの損害の大幅な削減
- ⑤防災戦略採用国数の増加
- ⑥国際協力の推進
- ⑦早期警戒及び災害リスク情報へのアクセスの推進

具体的な目標が明確に記載されたのは、今回の会議の大きな成果です。目標が明確に入ること、各国が防災・減災の項目を政策に取り入れやすくなりました。

また、『仙台防災枠組2015～2030』では、災害が起きる前の防災・減災の取り組みが、死者数や被災者数、経済的損失を減らすために非常に重要だとわわれています。これも、国が防災に対して投資を行う際、非常に重要な役割を果たすでしょう。

パブリックフォーラムなどの関連イベントも盛況でした。被災地へのスタディツアーや、東日本大震災を経験した実務者を招いたフォーラムは、満員御礼のものも多くありました。地元の市民と、世界の方々の交流が図られたのも、この会議の大きな成果のひとつです。

学術機関として存在感をアピール。
防災のための行動を今後も継続



今村 文彦 教授 いまむら・ふみひこ
東北大学災害科学国際研究所 所長
災害リスク研究部門 津波工学研究分野

東北大学では、仙台市が国連防災世界会議の開催地に立候補した時から、市と二人三脚で誘致を支援してきました。開催以前は、『兵庫行動枠組』の取り組みを分析したレビューの発行などを行い、開催時はパブリックフォーラムなどの会場としてキャンパスを提供しました。世界に対して、東北大学とIRIDeSの存在感を示すことができました。

このほかにも、大きく分けて2つの成果がありました。ひとつは、研究機関として、しっかりした役割を果たせたことです。IRIDeSでは、今回の会議で採択される枠組みに具体的な目標を組み込むことを、積極的に働きかけてきました。『仙台防災枠組2015～2030』に7つの指針が設けられたことを歓迎したいと思います。今後はその浸透を図るべく、活動を継続していきます。

もうひとつは、会議を通して、産官学民の連携を推進できたことです。IRIDeSでは2015年4月に河北新報社と共同で「みやぎ防災・減災円卓会議」をスタートしました。防災会議を通して形成された連携を、さらに大きな流れにしていければと考えています。



第3回 国連防災世界会議本体会議の様子

IRIDeS主催、関連イベントピックアップ

東日本大震災メモリアル（知のフォーラム）

防災会議に先立っての開催でしたが、多くの方にご来場いただきました。国内外の防災の第一人者を招いたシンポジウムなどを通して大学の知見と議論を発信していく非常に良い場になりました。



3Dドキュメンタリー映画「大津波3.11 未来への記憶」は震災の教訓を未来へつなぐアーカイブの取り組みのひとつですが、一般の方にもわかりやすく、心に響くイベントになりました。

（コメントは今村所長、以下同）

防災教育交流国際フォーラム

防災教育に関わる日本の主要機関の関係者が一堂に会し、防災教育に関する経験や教訓を世界に発信する目的で開催されました。「減災ポケット『結』プロジェクト」や「カケアガレ！日本」などの取り組みや全国の実践例を展示で紹介するなど、重要な知見を発信できました。



最後には、国内外との連携をうたった防災教育に関する仙台宣言が採択され、意義深い会議となりました。

東北大学ディスカッションツアー

本体会議に参加した各国の関係者約20人が参加したツアーで、IRIDeSの研究成果と研究施設を紹介しました。施設全体を見学していただき、最新の設備をご紹介したほか、6人の研究者



が各専門分野の研究を報告しました。参加者は、チリや香港、ヨーロッパなどさまざまな国の方々。自分の国にもこのような設備がほしい、国外と連携を深めたいなどの声をいただきました。

災害統計グローバルセンター設置発表式

東北大学と国連開発計画（UNDP）が「災害統計グローバルセンター」をIRIDeSに設置することを共同記者発表しました。今回採択された行動枠組みの中でも重要な位置を占める



「災害統計」を通して、世界の防災へ貢献することが出来るセンターです。我々が培ったノウハウを生かしながら、効率的なデータの収集とアーカイブを行っていきたいと考えています。

Feature 1

地殻変動データをもとに 東北の火山の動向を見守る

「震災の影響で火山活動が
活発化している可能性があります」



●火山での調査と観測機器設置の様子

三浦 哲 教授
みうら・さとし
災害理学研究部門
火山ハザード研究分野

測地学が専門。1981年東北大学卒業。理学博士。東北大学理学部助手、理学研究科准教授、東京大学地震研究所教授などを経て現職。火山噴火予知連絡会委員、蔵王山など東北6県の活火山の火山防災協議会委員を務める。



過去のデータが少ない蔵王。
今後の活動を注意深く観測

蔵王山、吾妻山、御嶽山や箱根。今、各地で火山の動きが注目されています。その最前線に立ち、火山活動の解析を進めるのが、三浦哲教授です。専門は地殻変動観測。長期間のGPSなどのデータをモニタリングし、地殻変動の解析を行っています。「活動が活発になっている蔵王山には、山体を囲むように5台の地震計とGPSを6台新たに配置し、詳細に観測しています」と三浦教授。

蔵王山は2013年1月に火山性微動を観測しました。その後も火山性地震・微動が断続的に観測され、2015年4月13日に火山周辺警報が発表されています。私たちが一番知りたいのは、蔵王山がいつ、どういう噴火をするのかということ。けれども、蔵王は予測が特に難しい火山だと三浦教授は言います。「蔵王のように噴火の間隔が長い火山は、データが少なく経験的な予測が困難です。最近だと1940年に小規模な水蒸気噴火が起きましたが、そのころは今のよう観測技術がなく、正確なデータが残っていません。蔵王で大規模なマグマ噴火が起きたのは13世紀頃。どういう経緯をたどって起きた噴火だったのか、知ることができないのです。噴火のシグナルを逃さないように観測していきます」。

国と研究機関が連動して
火山観測データを収集

地殻変動を観測するためのGPSは、阪神淡路大震災後、国土地理院によって全国に配置されました。およそ20kmに1つの割合で設置されていますが、より詳細な観測は、大学などの学術機関が独自に行っています。東北大学では、東北を中心に、活動が見られる火山の周辺に設置しています。

2014年12月に噴火警戒レベルが引上げられ、2015年1月にかけて火山性地震が急増した吾妻山では、GPS観測データから山体の膨張が見え始めています。「データを解析した結果、地下約3kmに何らかの圧力源があることも推定されています。吾妻山は小規模な噴火や地震が多い場所なので、継続して注意が必要です」。

ここ数年増えている火山活動は東日本大震災の地殻変動に関連している可能性が高いと三浦教授は言います。「全世界でM9クラスの地震は1950年以降5回観測されていますが、どの地震でも直後から数年以内に大きな噴火が起きています。マグマは地下深い場所から供給されるため、地表に上昇するまで年月がかかる場合もあります。4年たったからと言って安心せず、推移を見守る必要があるでしょう」。

観測と分析を継続し、
防災・減災につながる成果を

東日本大震災は、それまでの理学研究のあり方に、大きな転換を求めた地震でもあります。震災以前、国の機関をはじめ、理学分野の研究機関は地震や火山噴火予知計画に重点を置いた研究を行っていましたが、震災後は災害軽減を目指すための地震・火山の研究へと変化してきています。「震災後はより社会に目を向けた研究を行うようになりました。理学は、あまり一般に浸透していない分野です。だからこそ、研究成果を発信するのはとても大事なことです。講演や取材の機会を有効に活用し、一般の方に役立つ知識をお伝えできたらと思います」。

さらに、地殻変動の観測がより精度をあげれば、噴火するタイミングや規模をより正確に知ることができるようになります。「地道なデータ収集と分析は、今後も継続していきたいですね。まだまだ、研究が進んでいない部分がたくさんあるように感じています。地殻変動の観測データは、そのままではただの数字の羅列です。そこからどう自分の見たいデータを抽出し、モデル化していくか。そのモデルをどう防災・減災に役立てるか。火山の状態をより分かりやすく発信するため、さらに研究を深めていきたいと考えています」。

Feature 2

震災を経験した児童に向け、 発展的な防災教育を

「まち歩きとマップづくりを通して
地域の魅力と復興を見つめます」



●石巻市立鹿妻小学校
4年生による
復興マップ
(平成24年度)

桜井 愛子 准教授
さくらい・あいこ
情報管理・社会連携部門
災害復興実践学分野

専門は、国際教育開発、災害復興・防災教育。慶応義塾大学(政治学)、コロンビア大学(公共政策)で修士号取得、神戸大学より学術博士。神戸大学を経て現職。中東イエメンでの女子教育推進や、東日本大震災被災地での復興教育など、現場での実践研究に取り組む。



大震災の被災地の子どもに対して
行うべき防災教育とは

東日本大震災は私たちに多くの教訓を与えました。そのひとつが「防災教育」の重要性です。大切なのは、災害時、自分で判断し、身を守る力を育てること。そして、もうひとつ大切なことが、災害の経験と教訓から学び、次の災害に備えることです。

桜井愛子准教授は、災害復興教育プログラムの一環として、2012年4月から石巻市立鹿妻小学校で防災教育の支援と研究を行っています。鹿妻小学校区は市東部の沿岸部から1kmほどの場所にあります。多くの家々が津波によって大きな被害を受けましたが、学校の建物は床上1cm程度の浸水で済み、震災前と同じ場所で授業を行っています。ここで行われているのは、自分たちの地域の今を壁新聞形式でまとめた「復興マップづくり」です。

「鹿妻小学校で防災教育に取り組むことになった時、何をすべきなのかとても悩みました」と桜井准教授は話します。「彼らは、いわば大震災を“生き抜いた”子どもたちです。震災の経験に向き合い、震災から立ち直りつつある地域に誇りと愛情を持ち続けてもらえるよう、担任の先生と話し合い、模索した結果、たどり着いたのが子ども主体の復興マップづくりでした」。

更地は復興のスタート。
ポジティブな発見を促す

復興マップづくりは4年生の総合的な学習の時間に行われます。児童はグループに分かれ、担当エリアを歩きます。住民の方へのインタビューや観察を通して、津波で壊れて危険な場所や、修理中の場所、震災後新しくできた場所、魅力的に思う場所などを発見し、記録していきます。「震災を経験した子どもたちが、復興とは何かを考え、未来のまちづくりを担う人材として、自分たちの住むまちを好きでいてほしいと思っています」と桜井准教授は話します。

マップでは、発見したポイントを色別シールで表します。例えば、青は震災後にできたもの、赤が危険だと思う場所、オレンジが復興準備中の場所、金色が自慢できる場所や楽しい場所です。「がれきが撤去され、更地になっている場所は復興のスタートとし、ポジティブな場所と位置付けました」と桜井准教授。

完成後は、地域の方を招いて発表会を開催しています。住民の中には、子どもたちのインタビューが励ましになると話す人もいました。この授業は、子どもたちと学校、そして地域の人々をつなぐ役割も担ったのです。

毎年変わる子どもに合わせて
かたちを変えるプログラム

マップ作りは今年で4年目。2年目の授業では、1年目と比べどう変化したかという軸も新たに設け、復興の過程をより意識できるよう工夫しました。

予想していなかった変化が起きたのが3年目。復興が徐々に進んでいるにも関わらず、マップには、危険な場所である「赤」のシールが目立って増えてきたのです。

「その年の4年生は、東日本大震災が起きた当時、まだ小学校入学前でした。以前のまちの様子はほとんど記憶にありません。更地になっている場所は、津波が来たから危険な場所だ、と認識した子どもたちも見受けられました」と桜井准教授は話します。「震災から年月を経るにつれて、心のケアに配慮しつつも、大震災とは何だったのかを学ぶ機会も必要になっています。こういった変化は、鹿妻小学校での活動が続けられたからこそ発見できたことだと思います」。

鹿妻小学校から始まった復興マップづくりのプログラム。今年度は石巻市内の6校で展開予定です。震災の経験から学び、未来のまちづくりと防災に生かす長丁場のプロジェクト。挑戦は続きます。

1 研究成果 スーパーコンピュータ『京』を用いて 土砂移動を考慮した津波シミュレーションを

仙台市荒浜や陸前高田を対象に 震災時の津波による地形変化を再現

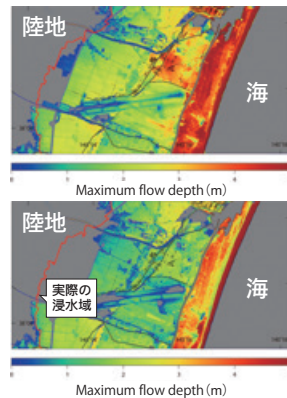
菅原助教が取り組んでいるのは、土砂の移動や地形の変化を考慮した津波シミュレーションです。これまでは、波や流れなど水の動きだけを対象にしていたが、より詳細な解析では、がれきや土砂を巻き込むことによって流れがどう変化するか、津波による地形変化がどのように影響するかなどを検証する必要があります。これらの必要性は以前から言及されていましたが、計算が膨大で複雑になることから厳密な検証は行われてきませんでした。

菅原助教らのプロジェクトでは、日本最速のスーパーコンピュータ『京』を使うことで、このシミュレーションを行っていま

す。研究では、まず、東日本大震災時のデータをもとに計算手法を検証・改良し、計算結果が実際の現象に即しているか検討を行いました。「結果、ほぼ現実通りの結果を出せる方法を見出せました。また、土砂の移動を考慮した場合と、流れだけを考慮した場合の比較も行ったところ、前者の方がより精度が高くなる可能性があることが分かりました」。

当初は仙台市荒浜を対象に解析を行いましたが、地形のデータを取るため、陸前高田も対象とし、研究を継続しています。「研究が進めば、都市開発や防災計画に役立てられます。堤防の有無がどう影響するかなど、具体的なシミュレーションも行っていきたいと思います」。減災の可能性を秘めた研究。さらなる深化が期待されます。

●津波到達から約2時間後の最大浸水深



上が津波と土砂移動を計算したもの、下が津波氾濫のみを計算したもの。土砂移動を考慮することで、予測精度が向上しています。

菅原 大助 助教
すがわら・だいすけ
災害リスク研究部門
低頻度リスク評価研究分野



2 研究成果 2020年にネズミ大量発生の可能性も。 過去の文献からネズミとの共存法を探る

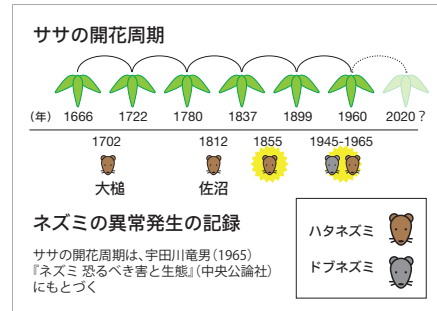
ここ数年、宮城・山形で ネズミ被害の報告が増加

安田特別教育研究教員の研究テーマは『ネズミ』。最近までネズミの大量発生は重大な災害でした。最近のネズミによる大きな災害は1950～60年代に起きたもの。愛媛県宇和島のドブネズミの大量発生を皮切りに、四国から中国地方、関西にまで被害が拡大しました。農作物の被害をはじめ、乳幼児がネズミにかじられて死亡するなど、痛ましい事故も起きました。江戸時代の文献にも記録が残っています。1855年に大規模なネズミ被害があり、麦や米などの食料が甚大な被害を受けました。

現在、安田教員が注目しているのは、大量発生 of 周期性です。60年から100年に

一度起きていと言われ、笹の結実周期と連動しているとの説もあります。1960年から60年後といえば、2020年。ここ数年、仙台市や新庄市などで小規模な被害やネズミの大量死も報告されはじめています。都市に暮らしているとあまり馴染みのないネズミですが、単に意識していないだけ、と安田教員は話します。「江戸時代以前もネズミ被害は記録に残っていますが、下水などが整備され、都市化が進むにつれドブネズミに注目が集まるようになり、『群れるネズミは恐ろしい』と認識されるようになりました。人が生活する場所にネズミがいることが問題なんです。完全な駆除は難しいですが、人がネズミとうまくつきあっていける道を、これまでの歴史から学びたいと思っています」。

●文献から推定されるネズミの発生周期



60年～100年ごとに起きているネズミ被害。ネズミのエサとなる笹の実やブナの実が豊作になると被害が増加する傾向も議論されています。

安田 容子
やすだ・ようこ
特別教育研究教員
人間・社会対応研究部門
歴史資料保存研究分野



研究者紹介

地球物理学に魅力と将来性を感じ、研究に邁進

「中学生の頃から海外での生活に憧れ、高校卒業後、カナダの語学学校を経て、ビクトリア大学に進学しました。はじめは地学を中心に勉強していたのですが、3回生の時、『沈み込み帯』に関するレポートを書いたのをきっかけに、地球物理学に興味を持ち始め、以後、カナダの国立研究機関やアメリカの大学を経て現在まで、沈み込み帯の温度構造等について研究し続けています。

カナダは天然ガスなど地下資源が豊富な国ですので、地学や地球物理学は学生たちにとって将来性に富んだ分野です。大学卒業後は、地下資源を扱う企業に就職する道もありましたが、私は研究活動に魅力を感じ、研究職を選びました。沈み込み帯で起こる地震や火山など様々な現象には、いつも好奇心がそそられ、数値計算や観測結果を用いて、メカニズムや物理的影響を推定し検証することが面白く、

研究職について本当に良かったと思っています。

東日本大震災が起きたときはアメリカにいました。その規模に圧倒され、ショックを受けました。私の研究がすぐに被災地の役に立つわけではありませんが、日本に戻って、被災・復興の現状を理解したいと思いました。IRiDeSでも、アメリカにいたときと同じように沈み込み帯の研究を継続していますが、私の研究が実践的防災学の積み重ねのひとつになることにやりがいを感じています。

現在では、沈み込み帯において流体やマントルがどのように動いているか、理解を深める研究に取り組んでいます。6月に渡米し、8月には第一子を出産予定。9月から、ミネソタ大学の准教授として働きます。IRiDeSの先生方とは、これからも密に情報を交換し、協力して研究を進めていければと考えています」。



和田 育子 助教 わだ・いくこ
災害理学研究部門
海底地殻変動研究分野

緊急報告

2015年4月25日 ネパール地震

適切で正確な分析結果を
最も必要とされる場に届ける



首都カトマンズの北西を震源としたこの地震は、M7.8と推定。死者は8,700人以上(2015年5月17日現在)に及びます。被災直後に必要とされるのは、人道支援。研究機関であるIRiDeSの役割は、情報の迅速な収集と解析、マスコミや調査機関への発信だと考えています。26日には特設ウェブページを開設し、最新の情報を公開。5月8日には緊急シンポジウムを開催しました。現在、現地調査を含め、IRiDeSとして何ができるかをJICAと調整中です。正確な情報の分析は、ネパール政府をはじめ、救援に当たる方たちにとっても重要なものです。各専門分野はもちろん、枠組みを越えて、今必要とされる具体的な行動を起こしていきます。

2014年11月22日 長野県北部の地震

被災直後に現地に入り
活断層のずれを調査



「日本の中でも大きな活断層帯の一部である神城断層における地震だったため、速やかに調査に入りました。断層の調査はスピードが命。IRiDeSには地形・地質学専門の研究者がそろっていたため、すぐに十分な体制で現地入りできました。今回観測された断層のずれは最大1m程度。想定していたより小さなずれでした。これまでの評価が過大だったのか、より大きな地震の前兆なのか、調査の継続が必要です」

岡田 真介 助教
おかだ・しんすけ
災害理学研究部門
地盤災害研究分野

受賞

1



平成27年度文部科学大臣表彰を受賞

東日本大震災アーカイブプロジェクト「みちのく震録伝」に関する一連の取り組みが「平成27年度科学技術分野の文部科学大臣表彰」において科学技術賞(科学技術振興部門)を受賞しました。
今村 文彦 教授 柴山 明寛 准教授 佐藤 翔輔 助教
いまむら・ふみひこ しばやま・あまひろ さとう・しょうすけ
情報管理・社会連携部門 災害アーカイブ研究分野

2



2015年日本建築学会著作賞を受賞

井上範夫東北大学名誉教授とともに執筆し、2012年12月に出版された『建築物の変位制御設計—地震に対する免震・長周期建物の設計法—』の受賞が決定しました。
五十子 幸樹 教授 いかが・こうじゅ
災害リスク研究部門 最速減災技術研究分野